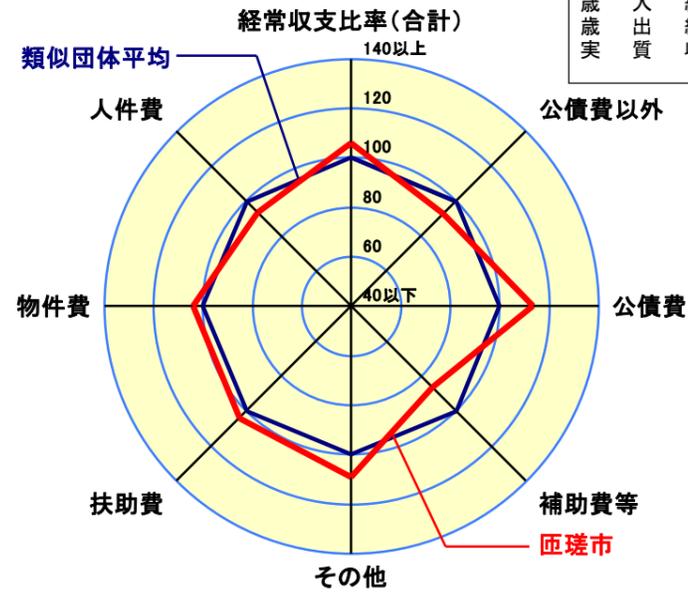


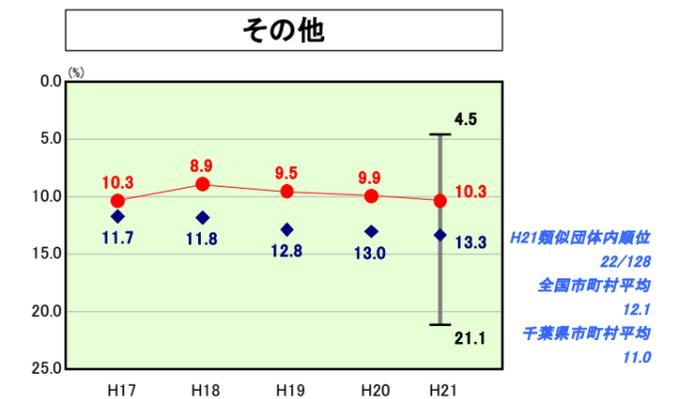
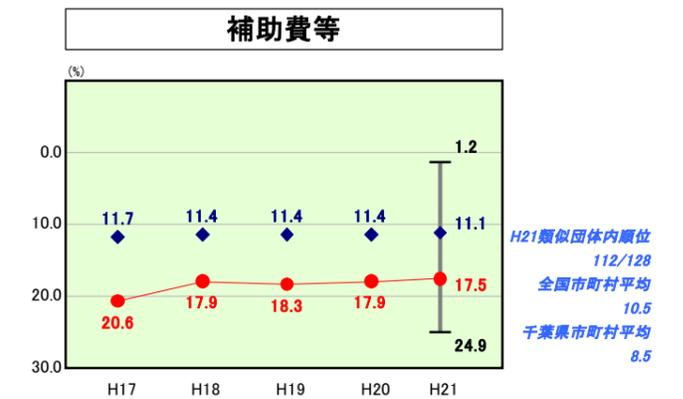
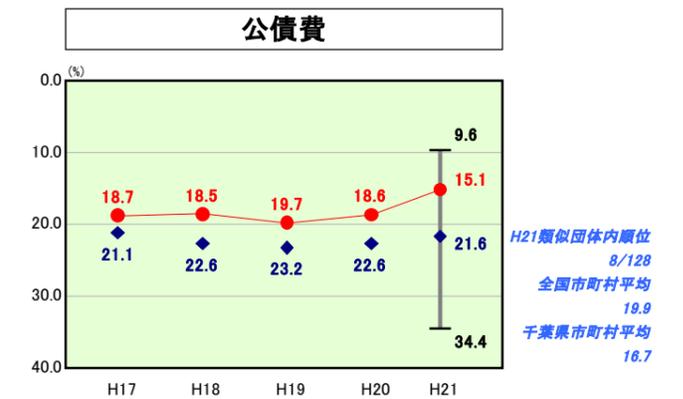
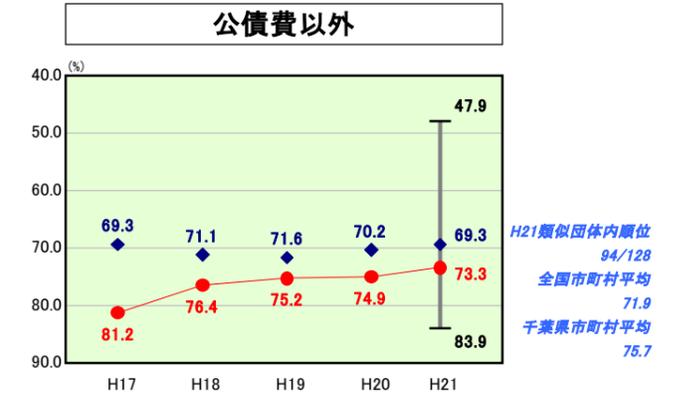
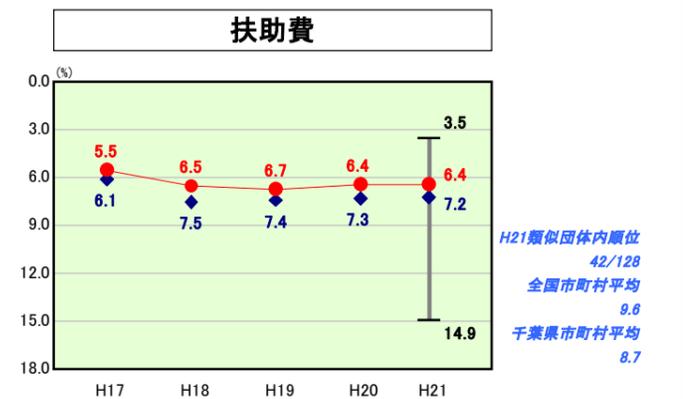
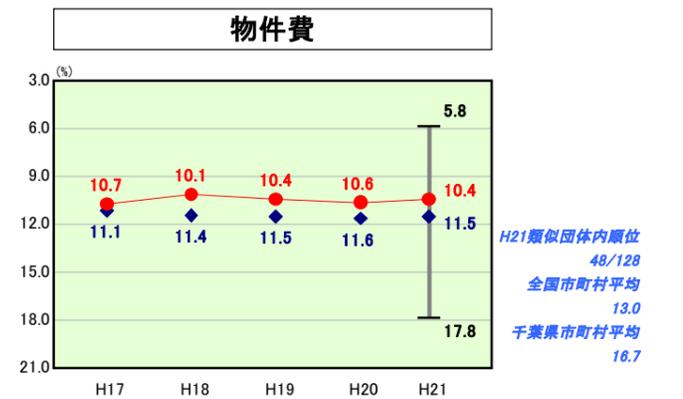
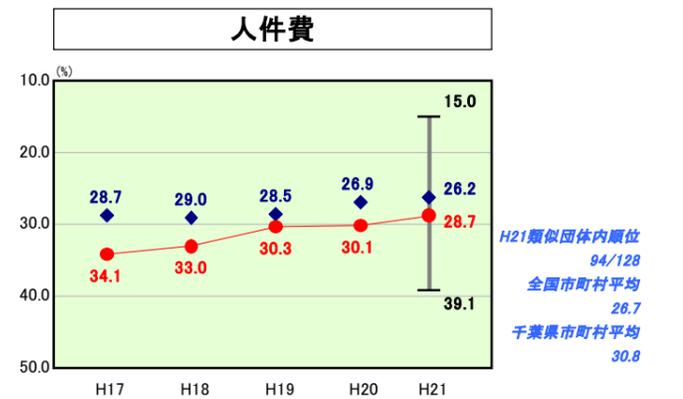
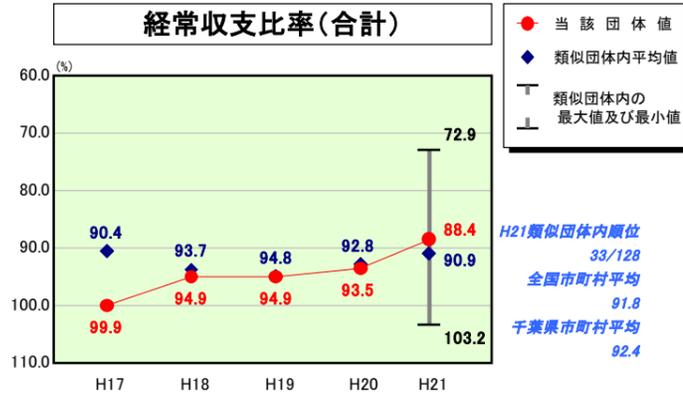
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	40,345人(H22.3.31現在)
面積	101.78 km ²
標準財政規模	9,594,430千円
歳入総額	14,877,349千円
歳出総額	14,212,788千円
実質収支	615,600千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
 人件費に係る経常収支比率は職員数の削減効果により年々低下しているものの、類似団体平均を上回っている。
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、今後は生活保護費受給者が増加していることや障害者自立支援給付事業に係るサービス利用の増加が見込まれることから、比率が上昇することが推測される。
 補助費等に係る経常収支比率はごみ処理・消防業務等を行っている一部事務組合への負担金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。

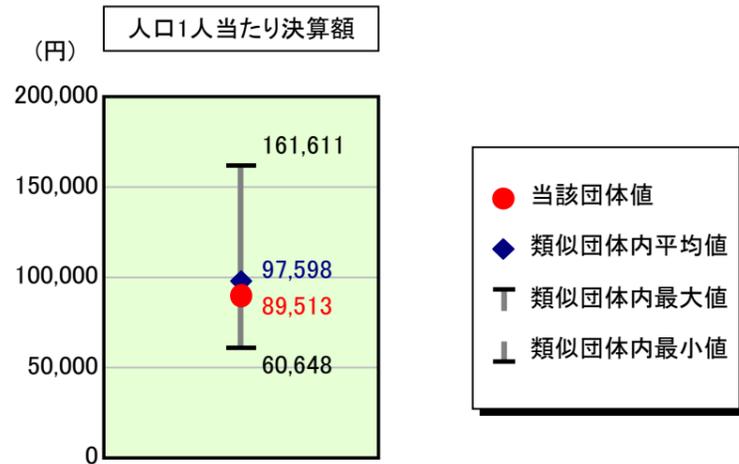
人件費及び人件費に準ずる費用
 人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、管理職手当、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当等の削減等、職員給与の適正化に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用
 人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。公債費の増加が後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、今後も市債発行額の抑制に努める。

普通建設事業費
 人口一人当たり決算額は小学校屋内運動場改築事業の実施等により大幅に増加となったが、類似団体平均を下回っている。今後も合併特例事業や小中学校屋内運動場改築事業等の実施により、普通建設事業費は増加に転じることが予想される。事業の緊急性や必要性、投資効果、後年度の財政負担等を十分考慮し、事業の重点化とコストの削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



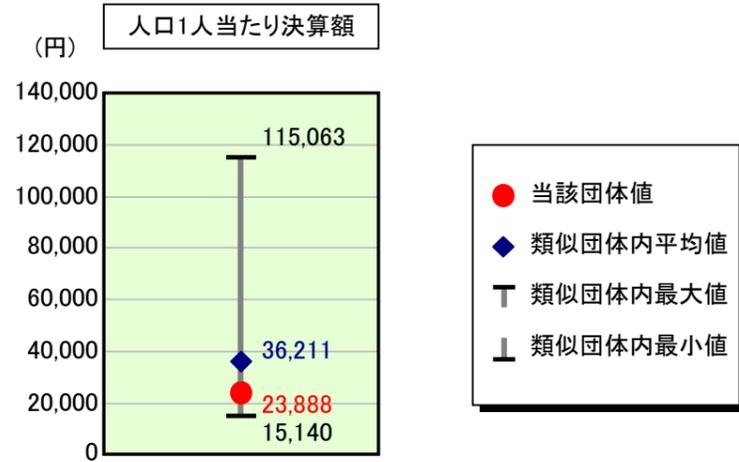
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,911,050	72,154	87,870	▲ 17.9
賃金(物件費)	160,450	3,977	5,711	▲ 30.4
一部事務組合負担金(補助費等)	672,182	16,661	9,150	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,156	673	740	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,245	4,988	3,657	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,141	623	1,891	▲ 67.1
▲退職金	▲ 385,820	▲ 9,563	▲ 11,422	▲ 16.3
合計	3,611,404	89,513	97,598	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	9.62	▲ 2.26
ラスパイレス指数	100.8	96.2	4.6

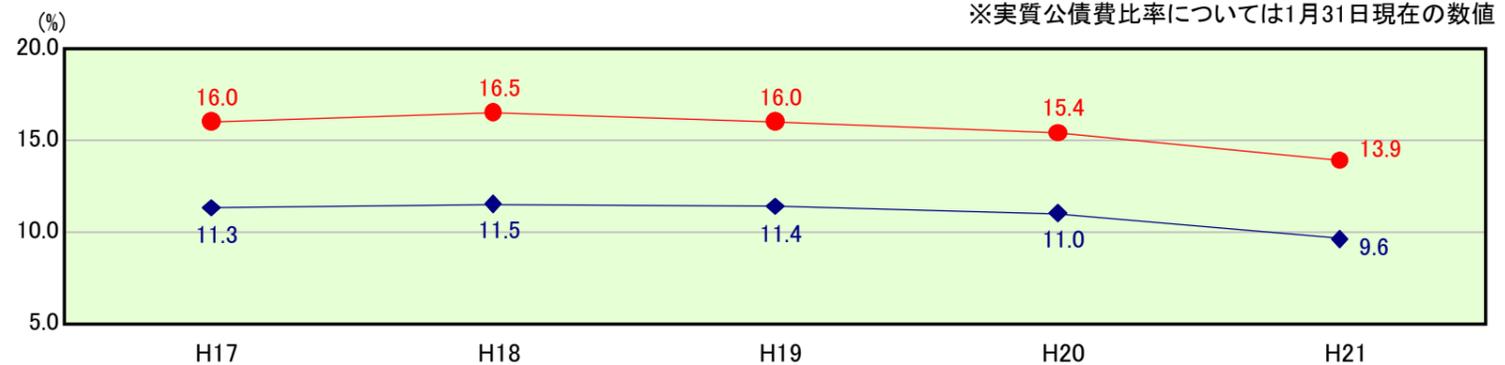
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

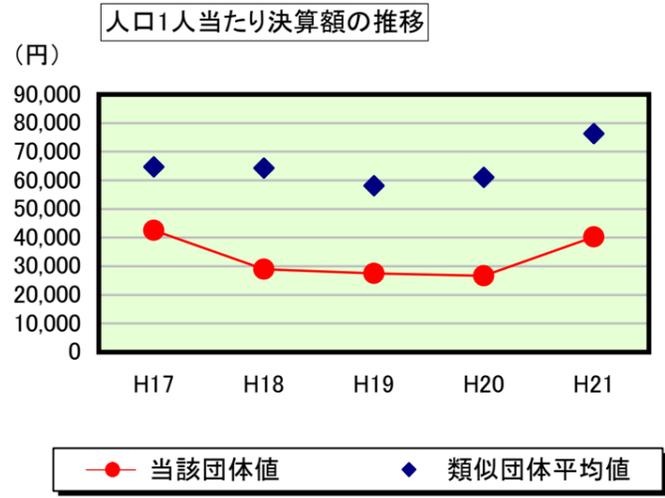
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,439,469	35,679	66,472	▲ 46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,318	4,147	16,113	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	209,248	5,186	4,390	18.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,603	1,651	2,376	▲ 30.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,690	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 918,865	▲ 22,775	▲ 48,515	▲ 53.1
合計	963,773	23,888	36,211	▲ 34.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,785,735	42,588	-	64,690	-	-
うち単独分	1,300,702	31,021	-	39,427	-	-
H18	1,202,237	28,919	▲ 32.1	64,305	▲ 0.6	▲ 31.5
うち単独分	765,626	18,417	▲ 40.6	34,136	▲ 13.4	▲ 27.2
H19	1,131,434	27,493	▲ 4.9	58,137	▲ 9.6	4.7
うち単独分	708,966	17,228	▲ 6.5	29,406	▲ 13.9	7.4
H20	1,085,366	26,644	▲ 3.1	61,050	5.0	▲ 8.1
うち単独分	763,284	18,737	8.8	31,167	6.0	2.8
H21	1,623,900	40,250	51.1	76,282	25.0	26.1
うち単独分	1,136,117	28,160	50.3	41,092	31.8	18.5
過去5年間平均	1,365,734	33,179	2.2	64,893	4.0	▲ 1.8
うち単独分	934,939	22,713	2.4	35,046	2.1	0.3